

「ファーウェイをめぐる米中ハイテク摩擦」

布 田 功 治

貿易摩擦や新型コロナウイルス問題とともに、中国の民間企業ファーウェイをめぐる米中の対立も激化している。本稿では、米国政府がファーウェイを敵視する理由や背景について、米中ハイテク摩擦の観点から解説するとともに今後の展開も展望する。

トランプ政権による徹底的なファーウェイ叩き

2018年12月、米国政府の要請を受けたカナダ当局によるファーウェイの孟晩舟最高財務責任者の逮捕。2019年5月、米国グーグルアプリをファーウェイ製スマートフォンで使えなくする輸出規制の発動。2020年7月、米国政府からの働きかけを受けた英仏両国による通信ネットワークからのファーウェイ排除方針の発表。2020年9月、ファーウェイの生産活動にとって致命的な半導体輸出規制の厳格適用など、トランプ政権はファーウェイを徹底的に追い詰めてきた。下記では、このファーウェイとはいかなる企業かを説明しよう。

世界最先端の中国最大手ICT企業ファーウェイ

ファーウェイは経営的に超優良なICT（情報通信技術）企業であり、日本のソニーを凌ぐ好業績を挙げている。例えば、201

9年度の売上高は約13兆4千億円（ソニーは約8兆3千億円）、純利益は約1兆円（ソニーは約6千億円）である。

画期的な新製品開発を常に求められるICT産業では、研究開発費をどれだけ投資しているかも重要な経営指標となる。2019年度のファーウェイの研究開発費は約2兆1千億円であり、ソニーの約5千億円の4倍である。トヨタの約1兆1千億円と比較しても2倍である。

この莫大な研究開発資金によって、ファーウェイは世界最先端のスマートフォンや通信基地局を生み出している。とりわけ、5G（第5世代通信）用の基地局は世界最高水準のコスパを誇っており、2020年7月時点で世界シェア第1位（約36%）を占める。米国内でも、ファーウェイ製通信基地局は、地方や低所得者世帯そして学校などで幅広く使われている。

5Gのもたらす未来像

ここで、5Gのもたらす通信の未来像を示しておこう。5Gの特徴は、(1)高信頼の低遅延、(2)超高速、(3)多数同時接続の3点にある。すなわち、ほぼリアルタイムかつ高速大容量での情報のやりとりや、多種多様なICT機

器の同時連携を可能にするという強みを持つ。

5Gのこれらの強みは、将来的に大きな変革をもたらす。たとえば、映画は見るものではなく体験するものへと変わる。五感に働きかける様々なICT機器を身に付け、恐竜を間近で見たり息遣いを聞いたり触ったり、花の香りや果物の味を楽しんだり、観客みんな協力して悪い恐竜をやっつけることもできる。オンライン教育に応用すれば、自宅にいながら教室で受講する感覚となる。

この5Gの未来像で最も重視されているのは、IoT（モノのインターネット）である。その特徴は、高度な自動運転と遠隔操作にある。つまり、様々な機械をAI（人工知能）で的確に制御しつつ、遠く離れた所からリアルタイムで操作できるようになる。

交通事故や渋滞は激減し、工場で働くロボットを自宅から操作する。医療従事者も未知のウイルス感染におびえることなく治療でき、深夜の育児や介護による家族の負担も大きく軽減する。一方、戦争の主役も正確無比のミサイルや無人戦闘機（ドローン）となり、サイバー攻撃による軍事機密あるいは要人の所在や弱みなどの情報の奪い合いが勝敗を分かち。まさに、情報通信を制するものが、経済覇権と軍事覇権を握ることになる。

米政府のファーウェイ敵視

ファーウェイの構築する5Gネットワークは、本来的には、経済と軍事の両面で米国をさらに強化するものとなるはずである。ところが米政府は、ファーウェイを米国の繁栄

と平和を脅かす敵とみなす。というのも、ファーウェイは中国政府の手先であると考えられているからである。

この根拠としてしばしば指摘されるのは、中国軍出身の創業者兼最高経営責任者、非公開企業ゆえの企業がバナンスの不透明さ、中国政府からの巨額の受注や国家支援などである。ウォールストリートジャーナルの報道（2019年12月27日）に基づくと、ICT産業振興のための優遇税制や低利融資を通じて、ファーウェイがこれまでに享受した国家支援は総額約8兆2千億円以上とも言われている。

さらに、米政府は、中国政府の手先としてファーウェイが米企業企業の最先端技術や米軍の機密情報を盗んでいると確信している。とはいえ、ファーウェイの任正非最高経営責任者が繰り返し反論するように、米国とその同盟国の情報機関が長年に渡って捜査を続けてきたが、現在もスパイ活動を示す明確な証拠は存在しないことには留意が必要である。

ファーウェイ敵視政策の歴史的背景

ここで、米政府がファーウェイ敵視に至った歴史的な背景を説明しておきたい。実は、トランプ政権以前の米政府も、長年、ファーウェイを安全保障上の脅威と認識してきた。

というのも、歴代の米政府は、かつてのイラクやアフガニスタン、そしてイラン、シリア、北朝鮮といった反米親中国国家へファーウェイが通信基地局を輸出し、それらの通信ネットワークを整備してきたとの強い疑念を抱いてきたからである。要するに、核兵器開

発にも役立つ軍事転用可能な通信設備を反米国家へ輸出する敵対組織とみなしたのである。

2018年12月、米政府の要請を受けたカナダ当局が任正非の娘である孟晚舟を逮捕したときも、最先端技術搭載の通信設備を反米国家イランへ輸出した疑いに関連する銀行詐欺容疑での逮捕だった。

米政府の依拠する傍証的根拠

現時点ではファーウェイのスパイ活動を示す明確な証拠は存在しないため、米政府は傍証的根拠の積み重ねによってファーウェイ叩きを正当化している。

象徴的な傍証的根拠としてしばしば指摘されるのは、2010年代半ばの中国の軍民融合発展政策や国家情報法である。中国政府は、他国に劣る軍需産業の立て直しを図り、2000年代に民間技術の軍事転用を進め、2015年には軍民融合発展を国家戦略に掲げた。また、法による国家統治を目的として、2017年に国家情報法を施行した。この法律の第1章第7条では、国内外の国民に対して国家による情報活動への支援を法的に義務付けている。

これらの傍証的根拠を組み合わせ、民間技術の軍事転用を推し進める国家戦略の下で、中国政府はファーウェイの中国人社員に対してスパイ活動を法的に強制しているに違いないとの論理に米政府は立つわけである。

米中ハイテク摩擦の長期化予想

もしかすると、明確な証拠は存在するが、

米国と同盟国の首脳レベルでしか共有できない特殊な事情があるかもしれない。とはいえ、米政府が明確な証拠を公にしないまま傍証的根拠のみに基づいてファーウェイ叩きを続けるならば、経済覇権や軍事覇権を手放さないための陰謀であるとの中国政府からの誹りを免れない。

ただし、中国政府に対する米国の疑念も、単なる杞憂ではなさそうである。実際、2018年4月の米国GE関連航空機の最新技術漏洩事件では、中国政府から産業スパイ容疑者達への資金援助の証拠が明示されている。この事件自体はファーウェイとは無関係であるとはいえ、米政府の依拠する傍証的根拠のひとつに数えられているだろう。

このように、ファーウェイをめぐる米中ハイテク摩擦は、経済覇権や軍事覇権と密接に関係する問題であり、長年に渡り積み重ねられた互いの不信感がこの対立を助長してきたため、落とし所も見出しにくい。それゆえ、たとえ次の米大統領選挙で政権交代がなされたとしても、米中ハイテク摩擦は長期化する予想できよう。

本稿では、ファーウェイをめぐる米中ハイテク摩擦について、米政府がファーウェイを敵視する理由や背景を中心に解説し、今後長期化するとの予想を示した。紙面の都合上、省いたとはいえ、この対立のもたらず日本企業への影響や日本政府のとるべき対策は重要な論点となる。これらについては、次の機会があるときに改めて論じることとしたい。

(ふだ こうじ・亜細亜大学講師)